

Ⅲ 研究内容の概要

1. 研究主題設定の理由

(1) 幼・小・中を見通した教育

生活、文化、経済など、あらゆる分野で国際化や情報化が進み、価値が多様化する時代。社会変化の速度は加速の一途をたどっている。そして私たちが日々接している子どもたちこそ、こうした社会を生き、創り出していくかけがえのない存在である。子どもたちには、こうした新しい時代、変化する社会の中で、主体的に、かつ幸福に生きるための確かな力を身につけて欲しい。

一方、学校や社会において子どもたちの様々な問題が顕在化している。本校園に学ぶ子どもたちも例外ではない。基礎的な生活習慣やソーシャルスキルの弱さ、生活指導や生徒指導で取り上げられる問題件数の増加、学校段階が上がるにつれて感じられる学力差や経験差の拡大、学校への不適応など、世の教育現場で顕在化している問題を私たちもまた強く意識せざるを得ない。

幼稚園から中学校への成長過程で、子どもたちがいわゆる小1プロブレム・中1ギャップと呼ばれる問題を起こしやすい現状をふまえたとき、指導方法だけでなく、学制や教育課程のあり方の見直しが求められ、各方面で一貫教育の試行が進められている。本校園でも平成9年～12年に小学校と中学校が共同研究（以下「H9小・中連携研究」）を行い、教育内容の組み換えや総合的な学習を先取りする開発研究を行った。また平成13年～15年には幼稚園と小学校が「幼・小連携の教育課程」の開発（以下、「H13幼・小連携研究」）を行い、幼・小接続期カリキュラムの開発や教科等の再編成を行った。

これらの研究成果をふまえ、この幼・小9年間に中学校3年をつなぐ形で、12年にわたる教育課程を開発していくことで、子どもたちが確かな力を身につけ、さまざまな問題を克服していける教育のあり方を研究していきたいと考えた。文部科学省の教育課程開発研究の委嘱を受けてこの研究に取り組むことを通して、教育課程のあり方に研究・提言を果たすとともに、自らも一教育現場として自己改善を進めていきたい。

(2) 合同研究主題の設定

本学附属校園は、幼・小・中・高が大学の敷地内に隣接し、幼稚園に入園した子どもたちの多数が連絡進学によって中学校まで進学する。高校からは女子のみとなるため、中学男子生徒は都内や近隣の高校へ進学するが、女子はやはり多数、附属高校へと進学していく。そこで、本研究にあたり、幼稚園から高校までの全教員を対象に、現在の校園の子どもたちをどうとらえ、これからの時代、子どもたちに必要なのはどんな力か、意見を求めた。この中で子どもたちの現状について上に述べたような問題を多くの教師たちが感じていることを確かめ合うとともに、一人一人の教員がどのような子どもや力を育てていきたいと願って、日々の教育実践をしているのかを共有することができた。

その中で、「お茶大附属として大切に育てていきたいことは何か」という問いと、「変化する社会の中で主体的に生きる力とはどんな力か」という問いについて、次ページのように集約できた。

ここに浮かび上がったのは、学ぶことに意味を見出し自ら学び続ける意欲をもつことや、自ら課題を設定していく力、他者との関わりあいの中でよりよい問題解決や創造性を発揮する資質や能力であり、一人一人の生活背景や価値観、お互いの思いや考えを大切にしながら自分自身の責任や関わり方を自覚して行動することや、協力しあって目標を達成していく姿であった。

お茶大附属として大切に育てたいことは何か

- ・自主協同、自主自律・広い視野
- ・学ぶ意欲・姿勢。生涯を通して創造的に学ぶ。
- ・他者理解・社会意識に根ざしたアイデンティティ。
- ・適切な判断力、表現・行動力。
- ・前向きさ。創り出しやり遂げる力。
- ・協調性と行動力。リーダーシップ。自治意識。
- ・チームで発揮する創造性。仲間との学びあい。
- ・仲間と共に。相手と向き合う。信頼。寛容さ。

変化する社会の中で主体的に生きる力とは？

- ・多様な価値観とアイデンティティ。広い社会への認識。
- ・自分で判断して行動できること。
- ・人間関係が作れる。協調・協働できる。
- ・公共性・倫理観。他者への思いやり。
- ・困難な問題への挑戦。解決していく力。タフさ。
- ・判断を支える系統だった知識技能。基礎的体力。
- ・情報処理・活用の力。批判力・論理的な思考力。
- ・本質を見極める力。解決策を見いだしていく力。

それは一人一人の子どもが社会に参加する「個」としての確かな力を身につけつつ、他者と協力・協働しあって何かを成し遂げていく力を身につけることでもある。そこで私たちは、幼・小・中の三校園の合同研究主題を次のように設定することにした。

【研究主題】 協働して学びを生み出す子どもを育てる

(3) 確かな力と市民的資質を

「協働して学びを生み出す子ども」は、一人一人の教師たちの思いから集約された「一貫して目指す子ども像」である。「H13幼・小連携研究」で研究してきたように、私たちは学ぶという行為自体を相互的な行為としてとらえている。学びにおける関わりあいの質を高めていくことは、確かな学力を身につけていく上でも重要なアプローチとなろう。子どもたちには「協働して学ぶ」体験を通して、さまざまな知をより確かに身につけていって欲しい。また、「他者と協働できること」は、子どもたちが社会の多様な集団の中で自己実現を果たしたり、社会や集団の要請・目標を達成していく上で必須の資質とも言える。その意味で「協働して学びを生み出す子どもを育てる」ことはこれからの社会を生きる市民的資質（シチズンシップ）を育てていくことにも直結していくだろう。

「協働」というキーワードは、グローバル化や価値の多様化が進む社会における教育の、国際的な動向にもつながるものである。たとえば、OECDのDESECOプロジェクトでは一人一人の市民が人生の成功や社会への貢献を果たす上で鍵となる資質・能力「キー・コンピテンシーズ（Key Competencies）」として、次の3つのカテゴリーを提起している。

①社会の多様なグループでの相互作用（Interacting in socially heterogeneous groups）

②自律的な行動（Acting autonomously）

③ツールの相互作用的な活用（Using tools interactively）

〔『Key Competencies』
Dominique S.Rychen他編 2003〕

こうした動向も視野に入れつつ、「協働して学びを生み出す子ども」を共通に掲げての実践を通して、一人一人の子どもたちに確かな学びを提供していくと共に、子どもたちが学校で見せる他者との関わりの弱さなどから起こる諸問題への積極的なアプローチとして研究を進めていきたい。

2. 編成した教育課程の特徴

(1) 協働して学びを生み出す子どもを育てる、幼・小・中12年の連携型一貫カリキュラム

本研究で開発する「連携型一貫カリキュラム」では、幼・小・中がいわゆる一貫校として一つの学校になるのではなく、それぞれが独立した学校として教育を展開する場合に、教育課程上の一貫性や連続性をどのように作っていくことで、子どもの成長・発達を支援していけるかを研究していく。

教育課程上の一貫性を考える上では、柱となるビジョン（どんな子ども像を描きどのような重点で教育を進めるのか）や、教育内容とその計画の立案・実際指導の展開において重視する考え方等を、各校園が共有していくことが大切だと考える。そこで本研究においては、次の2点を柱として共有し、以下の②～⑦のような特徴のある教育課程として開発を進めている。

- 「変化する社会を主体的に生きる上で大切な市民的資質」の鍵として「協働^{*1}」をかかげ、「協働して学びを生み出す子ども」を目指す子ども像として共通に設定した。
- その育成のために、「協働して学びを生み出」していく場の設定を工夫するとともに、子どもの生活や学ぶ姿をふまえ、「適時性^{*2}や連続性」を考慮して「幼・小、小・中の接続の弾力化」を図りながら、教育の内容・方法・計画を設計していくことにした。

(2) 教科・領域等の再編成

幼稚園：保育分野（ことば、もの、からだ、ともだち・なかま）

小学校：学習分野（ことば、市民、算数、自然、うた・音楽、アート、からだ、生活文化、創造活動）

中学校：教科（国語、英語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術家庭、つなぐ）

総合（道徳、学活、自主研究、総合学習）

幼稚園及び小学校では、H13～15年に研究開発学校指定研究（以下「H13幼・小連携研究」と略）で開発したカリキュラムを見直し、発展させることにした。幼稚園では、『幼稚園教育要領』の5領域を、園児の発達と生活および小学校への接続をふまえた観点から4分野に再編成した。小学校では発達をふまえ、生活と学校での学習をつなぎつつ、分野ごとに分化して諸資質・能力の育成をめざす観点から、9つの「学習分野」で編成した。中学校は、幼・小の学びを引き継ぎつつ、義務教育最終段階として、自らの思考や身体・諸概念や諸事象等を対象化して学びを構成する視点から「教科」「総合」の2領域とし、変化する社会を生きる実践力や市民的資質育成の観点から新教科「つなぐ科」を設定する。（※別紙1「各校園の教育課程」参照）

(3) 「幼・小・中12年間の学びの概要」の作成

「学びの概要」は、「協働して学びを生み出す子どもの育成」と「学びにおける適時性・連続性」を考慮し、子どもの学ぶ姿から資質・能力を見極めて、「学習指導要領」に変わるものとして作成する一覧である。各分野・教科ではこれに基づいて指導計画を作成し、同時に評価の基準としても活用することで、変化する社会を生きるための確かな力を育てていくことになる。

「学びの概要」の幼・小部分は「H13幼・小連携研究」において作成したが、中学校を接続するにあたって全面的に見直しと改善を加えた。小・中学校部分は、小学校学習分野と中学校教科との間で、適時性および一貫・連携教育の観点から検討した。平成17年度末段階で、「初年度版」の作成できた。今後これにそって実践を進めたり、効果の測定を行いつつ修正をしていきたい。また、中学校つなぐ科（新教科）については、現在ようやく構想がまとまった段階であり、試行的に単元開発を進めつつ、2年次に「学びの概要」を作成する。

(4) 学習分野・教科ごとに学年のまとめ（区切り目）を設定

「学びの概要」を適時性・連続性を考慮して作成する上で、学年のまとめをどう設定していくかの検討が必要になる。先行研究では小中9年間で4・5に分けたり、5・4に区切り直したりすることで教育課程の再編成を進めている。本研究では、これら先行研究をふまえつつ、より子どもの実態に即したものにしていくなために、分野・教科ごとに学年のまとめ（区切り目）を検討していくことにした。「学びの概要」の初年度案は、各分野・教科におけるこれまでの実践研究の経験や、一部教科等では実態調査をふまえて作成され、現段階では次のように仮説的に区切れ目が設定されている。

分野・教科	12年間の学習分野・教科における学びの概要での区切れの時期
ことば・国語	3～5才／5才接続前中期／後期・小1・2／小3・4／小5～中1／中2・3
市民・社会	幼接続期・小1・2／小3・4／小5・6／中1／中2／中3（項目によって小3／4／5／6）
算数・数学	3～5才接続前期／後期／小1（2学期～）・2／小3・4／小5・6／中1／中2・3（項目によって小6・中1）
自然・理科	幼接続期・小1・2／小3・4／小5～中1／中2・3
うた・音楽	3才～小2／小3～6（～2学期）／小6（3学期～）中2前期／中2後期～中3
アート	3才～接続前期／中後期／小1・2／小3・4／小5・6／中1／中2・3
生活文化・技家	幼接続期小1～4／小5／小6／中1／中2／中3（項目によって小5・6／中1・2・3）
からだ・保体	3・4才／接続期／小1・2／小3・4／小5・6／中1／中2・3

(5) 幼・小接続期、小・中接続期の特別カリキュラム

子どもの学校間移行における問題が、幼から小へ、小から中への移行期に起こりやすいことをふまえ、「接続期カリキュラム」を設定し、子どもの学校間移行がスムーズにいくように工夫する。「接続期カリキュラム」は、幼稚園と小学校の「連携」によって移行期における課題を克服するため、平成13～15年度に研究開発学校指定を受けた際に、全国的にも先駆けとして本学が具体化したものである。「幼・小接続期カリキュラム」は、接続前期（年長後半～）、接続中期（入学～5月連休前）、接続後期（5月連休明け～7月）の3期で編成し、「年長後期での保育に多様な集団による活動の開発」「小1入学時の学習活動や環境設計＝なめらかな接続を意識した単元開発や環境整備」等、多くの成果を上げた。またこの研究を通して、単になめらかであることだけでなく、ステップアップの実感が持てたり自分で段差を乗り越えていこうとする姿勢を引き出すことなど、「適切な段差」の意義にも気づいた。こうした成果をふまえ、年長スタート時からの保育（接続期につなぐ保育）のあり方や、小学校1年生の入学期以降の学習分野へ展開する部分の指導などを重点に研究を進めている。

「小・中接続期カリキュラム」については、「小・中連携研究」（H9～12年度に開発研究指定、以下「H9小・中連携研究」と略）の経験はあるものの実質的に今回初めて開発していくことになる。小・中接続期カリキュラムでは、各分野・教科における学習面の接続と、学校生活の面や生徒会活動などの

両面から、連続性と適切な段差のあり方を検討していく必要がある。そこで学習面においては、「学びの概要」の検討とその実際指導の研究の中でそれぞれの分野・教科ごとに検討し、生活面等については「基本的生活力」や「なかま・創造活動・総合学習」における連携を視野にいれつつ、一定期間を設定した特別カリキュラムとして開発していくことになる。

(6) OWNプランによる選択的学習と無学年制を組み入れた異学年交流

小学校5～6年および中学校の学習分野・教科の学習の中に、選択的学習としてOWNプランを年間2回設定する。この期間は、学級や学年の枠組みをこえた学習集団を形成して学ぶ場としても位置づけられる。OWNプランについては、「4(2)実施した指導方法等の特徴」の項で詳述する。

(7) 「基本的生活力」の育成とメンタルヘルスサポートシステム

子どもたちの学びを支える基礎力としての基本的生活力をサポートしていくことが大切だと考え、主として「自律的生活習慣と社会的な生活習慣」の育成と、「学ぶ心のサポート」の二つについて、カリキュラムに組み入れていくように構想している。

前者は、子どもたちが健康で、また一人の人間として他者と関わって行く上で、身につけていて欲しい自己管理や自律の力などは、生活指導場面等の中で暗黙のカリキュラムとして指導されていることが多いといえよう。これを幼稚園・小学校・中学校の指導に携わる教師たちが話し合い、明示的に共有しながら、一貫した指導をしていこうと考えたものである。平成17年度においては「基本的生活力」の一覧として整理してみた。日常的な教育場面の中でこれを意識するとともに、生活評価や指導要録等の記録作成にも生かすことで、指導の連続性を図ろうと考えている。

また、本学附属では大学と連携してメンタルヘルスサポート研究を進めてきた。メンタルヘルスサポートシステムは、子どもたちへのアンケート調査を本学の心理臨床研究者らが分析し、その結果を附属校の教師らに還元するとともに子どもたちの心理状況をふまえた支援の相談をするというものである。本研究においてもこれを位置づけ、子どもたちの状況をとらえていく手がかりとするとともに指導に活かしていくようにしたい。

* 1 本研究における「協働」について

- 「協働」とは、多様な他者と関わりを結び、共に活動し合う中で互いに作用しあって、互いの関わりに意味を生み出したり、新しい認識や成果を創造していくこと。本研究では、「知性・身体性」「共同性」「公共性」の三つの資質を柱にその育成を図る。
- 「協働」には「共同」「協同」があり類義だが、「共同」は同質性や共通性に焦点があり、「共同体」「共同作業」と使われる。「協働」は近年collaborateの訳語としての用例が現れ、関わりあう者の異質性とその相互作用に焦点がある。また「協同」は「協働」とほぼ同義だが、「協同」は行為面、組織論的な意味合いが強い。現在の教育関係では協同を用いることが多い(中教審の幼児教育部会等)。本研究では、中教審等の「協同」とほぼ同義ながら、「異質な者同士の相互作用による創造的営み」というニュアンスを重視して「協働」の語を使い、また「共に～する」「目的や目標を共有して実践する」という行為的な側面を「共同」の語で表すことにした。

* 2 本研究における「適時性」について

- 「適時性」とは、子どもの学ぶ効果が高まる時期を考慮すること。「発達に添う適時性」と「発達を促す適時性」の両面から検討していく。
- 「発達に添う適時性」は、子どもの関心が高まり、子ども自身が今やりたい学びたいと考える時期であり、自然な発達による「関心や意欲の適時性」ととらえることもできる。「発達を促す適時性」は、子どものレディネスがある閾値に達し、それを学ぶことが可能かつ効果的になる時期であり、文化的な影響も考慮した「レディネスの適時性」ととらえることもできる。(このほか、現代を生きる子どもたちにとって必要な学び・意味ある学びを作る「学びの現代性」も視野に入れつつ検討を進めている。)